議会だより いせん

春植え出発式の様子
（目標作付け面積 320ha）

◎県外先進地研修（熊本）報告……P２
◎平成２６年第４回伊仙町議会
定例会採決・陳情結果一覧……P３
◎一般質問通告一覧（６名登壇）……P４～
◎議会の動き……P１２

第45号
発行 伊仙町議会
〒891-8293
大島郡伊仙町伊仙１８４２
事務局☎（0997）86-3111
編　集　議会広報編集委員会
印　刷　㈲奄美新生社印刷

県外先進地研修（熊本）

昨年実施する予定でありましたが、台風の影響により延期となり、１月２９日に開催された議員研修に合わせて、１月２８日～１月２９日の２泊３日で、熊本県玉名市天水町へ県外先進地研修を実施いたしました。

今回の先進地研修は、昨年７月１１日に来庁された、「株式会社　光正（社主　坂口　正剛　氏）」のご協力により、実施する事となりました。

まず、工場の視察状況について、社員が９名、パートが４０名いるなかで、当日勤務されている数名の方が、野菜のカットや納品までの業務を精力的にこなしていました。この企業の原料である野菜の種類は主に、たまねぎ（国産・中国）・にんじん（国産）・しいたけ（中国産）、白菜（国産）・大根（国産）など、国産と中国産を主に扱っており、取引先として、東洋水産、ヤマキフーズグループ、セブンイレブンなど、大手企業を中心に取引をされていました。また、学校給食については、国産のみの野菜を納品しており、熊本県のみならず、国内の主要取引先から、品質に対する絶大な信用を得ているように感じられました。

現地視察の後は、青果市場の会議室へ場所を移し、予めこちら側から送付してありました、９件の質問事項について、回答を頂きました。

研修の総括として、坂口社主から述べられたのは、**徳之島で生産しているバレイショ（ニシユタカ）の品種を、積極的に取引して頂ける企業はほとんど無く、今後ニシユタカの品種のみを生産していけば、市場での価格は、より厳しくなるものと予想されるという厳しいご意見でありました。**さらに、バレイショの主要生産地である北海道でも、「バレイショの在庫が大量にある状況にありながら、なぜ徳之島で大量にバレイショを生産するのか、理解に苦しむ」というお言葉もあり、生産体制を根本的に見直す必要性も指摘されました。そして、**バレイショに変わる作物として今後、市場での価格が期待されるものとして挙げられたのが、生姜やニンニク等でありました。**ちなみに、坂口社主を通じて、これらを全国各地の主要生産地（高知県・熊本県・千葉県）年間約２，０００ｔも取引している清水物産という会社を紹介して頂ける旨のお話もありました。

今回の視察研修を通じて、我々議員も、農産物市場調査等を行い、市場で評価されている農産物はどういったものなのか、それが現地で継続的に栽培していける作物なのか等々、ＪＡや県普及課、経済課の意見を参考にしながらも、我々独自の視点を持ち、農業政策への提言を行わなければならないと痛切に感じる研修でありました。

以上、県外先進地研修の主な内容であります。

カット野菜工場見学

たまねぎの皮を空気銃で剥皮する状況

青果市場会議室において、室内研修

平成２６年　第４回伊仙町議会定例会　全議案（会期１２/１６～１９日）

番　号	議　　案　　名	採決結果
議案第５３号	伊仙町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第５４号	伊仙町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第５５号	伊仙町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第５６号	伊仙町国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第５７号	伊仙町過疎地域自立促進計画の一部変更	可　　決
議案第５８号	字の区域の設定及び変更	可　　決
議案第５９号	県営農業競争力強化基盤整備事業農地整備事業分担金の負担割合	可　　決
議案第６０号	町道の廃止	可　　決
議案第６１号	平成２６年伊仙町一般会計補正予算	原案可決
議案第６２号	平成２６年度伊仙町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第６３号	平成２６年度伊仙町介護保険特別会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第６４号	平成２６年度伊仙町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第６５号	平成２６年度徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第６６号	平成２６年度伊仙町簡易水道特別会計補正予算（第４号）	原案可決

平成２６年　第４回伊仙町議会定例会　提出陳情審議一覧

番　号	件　　名	採決結果
陳情第８号	川内原発１・２号機の再稼働にあたって２５０ｋｍ圏内に入る圏内全自治体の同意を得る意見書	不　採　択
陳情第１３号	「ＪＡ自己改革」に関する陳情書	不　採　択
	以下余白	

補正予算（重要施策）に関する主な質疑（※一部抜粋）

議案第５７号　伊仙町過疎地域促進自立促進計画の一部変更について、質疑がありました。

日本マルコ株式会社に関する誘致について、パートまで入れて１１０人採用すると言う話だったと思うが、この誘致事業で実施する事業枠は、その従業員に見合った予算なのかどうか、再検討する必要があると思われる。計画性のある事業変更をして頂きたい。

今後の事業の進め方、長い将来に向っての検討課題などはあるのか。

答弁

（町長）

会社がこれから拡大していく中で、その拡大拠点を徳之島に置いていこうということを、決定しました。私は、決して夢のあるような話をしている訳ではなく、今までのほーらい館の計画など、いろんなことを考え、伊仙町において突破口としていくぐらいの気持ちである。樟南二高や、徳之島高校をはじめ、群島内の高校、そして、鹿児島大学、鹿児島第一工業大学などにも社員募集活動などもおこなっています。

（企画課長）

この企業誘致の整備事業について、現在８名ほどが横浜で働いているということでございます。この働いている方々の給料等は、全て誘致企業のほうで支払いをしています。今回、計上している予算関係は、工場の整備事業に係るもので、土地購入費、土地の造成費、設計委託、工場建設費などであります。当初は、奄振事業で行う予定でしたが、予算が厳しいことから、県との協議を行い、過疎自立促進事業計画として計上させていただきました。事業が平成２７年度・２８年度となっておりますが、計画をしっかり立て、事業を進めていきたいと思います。

平成26年 第4回定例会 一般質問

平 博人 議員

企業社宅及び町営住宅の今後

問 現在、伊仙町は非常に厳しい財政状況であるが、平成28年より日本マルコ㈱が稼働するにあたり、社員住宅建設については、先方と協議しているのか。また、今後の町営住宅建設の予定等についても財源の根拠を示した上で詳細な説明を求める。

社員住宅建設予定なし

答 「企画課長」現在、社員住宅の建設についての協議は行っておりません。しかし、今後の状態に応じて就業の場の確保、若年労働者の流出抑制のために必要とあれば、町として企業の方に要請していきたいと思います。

答 「建設課長」伊仙町の公営住宅の建設は、平成23年に策定された「伊仙町公営住宅等長寿命化計画」に基づいて行われており、平成27年度に見直し、長期計画を作成して、これに基づき建設を行います。公営住宅建設に関する財源は、用地購入並びに設計を同年度で実施し、建築を次年度に行うと、約2分の1の国庫補助が受けられ、町営については、公営住宅債が充当されます。今後、このような事業を活用していきたいと思います。

ほーらいハウス（中伊仙西）

民間資金の活用

問 今後の住宅建設に関しては、企業、個人を問わず、住宅建設に投資をしたいという意向をお持ちの方が沢山いると聞く。これを踏まえて、町当局としては、人口増につながる施策の一環として、入居者の募集等を行うための支援を実施すれば、金融機関からの融資を受けてでも住宅を建設したいという希望者が増加するのではないかと考える。今後、民間資金等を利用するなど、安定財源の確保に努め、住宅建設の推進について取り組んでいく必要があると思うが、町当局の見解を問う。

空き家バンクを活用

答 「企画課長」地域振興定住促進の観点から「伊仙町民間資金活用住宅条例」を整備しております。その条例を積極的に活用した未利用の住宅を公開し、住まいをお探しの方に提供しております。しかし、いまだに町営住宅の空き家待ちが多い状態にあると聞いております。企業や個人の方々が住宅建設に意欲を示していただいていることは、町としてもありがたいことだと考えます。今後、空き家バンクを活用し、不動産関係、民間企業等の企業活動の妨げにならないよう、ホームページで空き家、空室情報を提供し、住宅をお探しの方のお役に立てていただきたいと思います。

総合戦略の策定を早急に

問 現在、国を挙げて地方再生の道を模索している中、本町が行っている施策については、他の地域の先駆け的存在となり得る。また、地方創生本部としては、今後、全国の地方に対して、地方版総合戦略の策定を義務化しており、これらを考慮すると、住宅建設をはじめ総合戦略に盛り込むための関連施策を早急に取りまとめる必要があると思うが町としての見解を問う。

「ゲストハウスあむとぅ」（検福集落）

地方創生に関連する施策を早急に策定

答 「企画課長」平成27年度以降、地方創生に関しての事業に5年間で2000億ずつの予算を計上する意向だと言うことで、各自治体で5カ年の計画を策定するよう、国からの指示

がありました。伊仙町においても、各課より地方創生に関連する施策を年内に取りまとめ、いち早く、まち・ひと・しごと創生法に関する総合戦略を策定してまいりたいと思っています。

生活基盤は平等であるべき

問 現在、西伊仙東集落内において、生活用水の水圧が減圧し、お風呂やトイレを利用する際に、支障を来しているとの苦情が出ている。生活する上でのインフラ整備は平等であるべきだと考える。この件について、早急な対応を求めるが、町当局の見解を問う。

排水管の更新が急務

答 「水道課長」西伊仙東集落につきましては、個人住宅や商業施設の整備により、近隣の水道水の需要が、想定より増えてきております。現状の配管は、昭和30年代からの水道普及時の老朽化した排水管がほとんどであり、更新が急務だと思います。少しずつ配管変えを行い、水圧の対策を行っていきたいと思います。

ホームページは世界中に伊仙町の素晴らしさを伝える重要なツール

問 伊仙町の公式ホームページについて「もっと魅力的な内容にしてほしい」と町内外より声があがっている。今後、世界自然遺産登録に向けてのＰＲやふるさと納税など、閲覧された方が行ってみたいと思うような斬新な内容に変えてみるなど、抜本的な情報発信分野の改革が必要だと考える。それを踏まえて、今後、伊仙町の新たなＰＲ戦略を構築し、それに基づいてホームページを活用できないのか問う。

第5次総合計画にて重要施策として位置づけ

答 「企画課長」先日もホームページの更新が、あまりなされていないというご指摘を郷友会の方々から頂戴いたしました。そこで、日々行事等を発信しているところであります。現在、第5次総合計画を策定中であり、その中で情報発信分野を重要施策として位置づけており、町民への広報、また、世界自然遺産登録時の観光客の引き込みなど、島内外に向けてＰＲ等を行い充実した内容にしていきたいと考えます。

集落の皆様に説明を

問 Ａコープ周辺の道路整備について、前回の定例会の質問から、その後、町当局で協議をし、集落の住民の方々へ説明会及び意見交換会を実施する予定があるのか問う。

必要とあれば説明をしたい

答 「建設課長」西伊仙東集落の駐在員と協議し、集落で説明をするとのお答えをいただきましたが、必要とあれば説明会をしてご理解を得たいと考えています。

高齢者の見守り対策

問 近年、独居老人及び身障者、そして、足腰の悪い高齢者が多く見受けられます。ひとり暮らしをされている高齢者の方々は、身寄りがないことが原因で孤独死されている実例もあります。さらに、経済的、健康的、犯罪に巻き込まれても、周辺に助けを求めにくい傾向にあり、このような観点からも、身近に相談員を持つことは非常に重要であります。そこで、各集落の民生委員を含めたボランティアグループを組織し、見守り業務を委託することや、役場内に見守り相談室を設置して、常に対応できる体制づくりはできないか問う。

金融機関や町づくり協働隊、駐在員等のグループの連携が必要

答 「保健福祉課長」奄美大島信用金庫と伊仙町がこの見守りに関する協定を締結いたしました。現在、郵便局もそのような動きでやっております。以前、郵便局の方が未然に小火（ぼや）を発見したこともありますので、このようなグループの連携も、今後、見守りに関しては必要だと思います。町のほうでも、まちづくり協働隊、そして自主防災組織を一年ほど前に組織していますので、その情報がまだ徹底されていないような気がいたします。

美山　保 議員

その辺の総合的な力で、集落民、駐在員、民生委員の方々と情報の共有なども必要だと思います。Aコープに関しても、買物弱者に対する配達等も現在検討している状況であります。

「高齢者等見守りに関する協定」締結

伝統芸能文化を小中学校で継承できないか。

問 各集落には、祖先伝来の伝統芸能文化が存在していますが、高齢化とともに若年層を中心にした、人口減が原因で、伝統芸能継承の存続が危惧されています。また、平成29年に、奄美・琉球が世界自然遺産登録される見通しとなっておりますが、自然遺産の保護と同様に伝統文化の継承も今後重要となってくると考えます。それを踏まえて、今後、教育の現場において、児童生徒はもとより、保護者も一体となって取り組んでいく環境整備が構築できないか問う。

伝統芸能文化を小中学校の総合学習で対応

答 「教育長」伝統文化の継承として、児童生徒、保護者が一体となって取り組んでいく環境整備は重要であります。子ども達に学校教育の場を通して、伝統文化を鑑賞させ、発表の場や機会を拡充させることも一つの方法であると考えます。伊仙町においては、各学校でいろいろな伝統芸能文化を学んだり、発表したりしています。地域の方々の協力があればこそできる事です。例えば、面縄小学校の上面縄ションマイカ、あるいは目手久の八月踊りなどの保存会の皆さんが、運動会や総合的な学習の時間に、子どもたちと一緒になって踊りの練習をしています。今後も児童生徒、保護者、地域が一体となって、伝統文化の継承を図っていきたいと思います。また、校長会、教頭会、管理職の会合の場で話をして先生方にも伝えておきたいと思います。

八月踊り（目手久）

合併浄化槽の整備、促進

問 新聞報道等によると、汚染水処理普及率において、合併浄化槽の整備率が伊仙町においては鹿児島県で最下位となっているが、世界自然遺産登録に向けて町民が一丸となって努力している今日、集落の環境浄化の観点からも、合併浄化槽の整備は大変重要な問題だと思いますが、このように整備が遅れている原因はどこにあるのか、また今後どのような対策を考えているのか問う。

合併浄化槽の普及を推進していきたい

答 「環境課長」平成25年度中「町村別汚水処理普及率」は26．7％となっており、鹿児島県で一番低い普及率です。単独浄化槽は、トイレの排水だけが浄化槽に流れています。合併浄化槽はトイレ、台所、洗濯排水など家庭から出る全ての雑排水が浄化槽に流れます。本町においては、ほとんどの家庭で単独浄化槽が設置されており、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えが進まない事が、整備が遅れている大きな原因だと考えられます。伊仙町のような散在集落形態で、公共下水道、集落排水などの大規模下水道施設の建設が難しい地域においては、合併浄化槽は非常に良い補助事業だと思います。これまでに平成22年から平成26年までの5カ年計画において、２００基の目標で事業を進めており現

上木　千恵造 議員

在186基が整備済みです。平成27年度からの次期5カ年計画では、年間60基の計画を立て、現在予算要求を行っているところです。世界自然遺産登録に向けて、環境浄化の観点からも合併浄化槽の整備について推進していきたいと思います。

合併浄化槽設置

下水排水路の整備状況と今後の対策

問 町内の各集落には排水路が無い所、排水路はあるが、蓋板が設置されていないため、衛生状態の悪いところが多く見受けられる。この件について町としてはどのように把握しているのか。また伊仙町総合計画書の生活環境整備の項目に8地区の下水排水路の整備計画がなされているが、進捗状況はどうなっているのか。また今後、対策等について問う。

総合計画にそって準備

答 「環境課長」排水路の整備がされていない地区が、町内にはかなりあります。計画にそって順次整備する必要があるが、財政が逼迫し、計画どおり進まない状態にあります。インフラ整備は大切な問題であり、今後調査を行い、補助率の高い事業を利用しながら整備していきます。今年度が第5次伊仙町総合計画の策定時期となっていますので、ご指摘の8地区については、引き続き次期総合計画書に盛り込み、未整備地区から順次整備していきたいと思います。

水道事業の推進

問 平成19年度に簡易水道国庫補助金要項の一部が改正され、平成29年度までに簡易水道事業を上水道事業に合併する事を前程とした、簡易水道統合計画書を厚生労働省に提出し、承認を得なければならない事になっている。これに基づき、現時点での進捗状況はどうなっているのか。また、現在進めている西部地区及び東部地区の補助事業は、統合の期限までに完了するのか問う。

平成29年度には統合したい

答 「水道課長」本町においても平成19年度に統合計画書を提出し、これに基づき平成20年度より小島地区から事業に着手してきたところです。現時点での進捗率ですが、西部地区は一部を除き平成26年度で完了の予定です。また東部地区についても、今年度より目手久の一部を着工し、平成28年度完成を目途に事業を進行中です。西部地区、東部地区を合わせた全事業の進捗率は約60％です。この事業は平成28年度までに完了し、平成29年度には統合することを前程に事業認可を得ているものであり、今後は簡易水道事業費の増額要望を積極的に行い、平成28年度までに完了するように努力していきたいと思います。

蓋板が設置されていない状況

農家への救済策は

問 平成22年3月策定の伊仙町農業振興計画（5カ年）と農業生産額並びに農業所得の実績を比較すると、いかに町長の農業施策に対する認識不足があったか明らかである。平成22年度の生産額は42億2千万円、25年度は31億8千万円で10億4千万円も減少であり、26年度目標の50億達成は程遠い。このことに対して町長は全く危機感をもって取り組んでこなかった。町民所得向上のために、企業誘致等、トータル的に取り組んできたと言っているが、徳之島なくさみ館、体育館、相撲場、特産品加工工房などの箱物を建設し、農業政策への未熟さが感じられる。このことが今の伊仙町の危機的現状を生み出している。農家が潤わなければ伊仙町の未来はない。足元を見直し、真剣に取り組む必要があるが、農家への救済策はあるか問う。

各種交付金を活用

答 「町長」現実的に農業に携わっていない中で、農家の方々の思いをしっかりと自分のこととし

美島　盛秀 議員

て、受けていなかったことは認めます。このことに対する反省点として私は、4期目に向って「実現力」という表現をしました。どんなことがあっても所得向上が第一であるということ。経済の浮揚のため、いろんな大型店舗の誘致など実行してきました。6次産業化に向けても、出口が見えてきた現状でございます。平成22年度から26年度の農業振興計画の中でさとうきび増産対策強化事業の実施、馬鈴薯産地の確立、園芸（マンゴーハウスの面積拡大）、土壌分析、土壌の単粒化対策、肉用牛の飼養管理の徹底と優良素牛の保留促進等に取り組んで参りました。10年以上にわたり伊仙町の政策の中で過剰投資が大きな要因でありますので、財政状況、地方創生一括交付金を農業政策の中にしっかり盛り込んで、一括交付金が活用できるよう努力します。

畑かん事業の遅れについて

問 畑総事業が77・8％の進捗率に対して、畑かん整備事業が26・9％と大幅に遅れているがなぜか。また、他町では個人負担率が反あたり1％の7千円ですが、伊仙町はなぜ3％の2万1千円なのか今後の事業推進に影響はないのか問う。

ハーベスタによるサトウキビ収穫

事業推進に影響はない

答 「耕地課長」既存の県営事業の畑かん分で、東中西部のそれぞれダムの受益地分が26・9％です。今後、徳之島用水事業（三京ダム）が28年度完成しますので、順次整備を進めてまいります。受益者の負担金額については、3町の営農推進本部の畑かん部会で話し合いをした結果、天城町については受益者負担を1％、伊仙町・徳之島町においては、3％にすることで決定しております。今後の事業推進には影響を与えることはないものと考えております。

日本マルコ㈱誘致に4億8千950万円の予算措置

問 企業誘致促進整備事業で日本マルコ㈱の誘致計画に至るまでの説明において、平成25年9月18日の説明の内容と、平成26年11月25日の説明とでは違いがあるが、総事業費4億8千950万円の全額を伊仙町が負担し、過疎地域自立促進事業を変更してまでも、この事業を進めるという本当に計画性のない事業である。過疎債で町民に債務負担をさせてまで、なぜ民間企業に対して公費を投入する必要があるのか問う。

公費の投入は費用対効果があると判断

答 「町長」平成25年9月18日の説明会は同社が伊仙町に来るという決定はしていない。その後、視察等を行い、鹿児島県から説明の中で、奄振事業の話を我々が全く知らない間に進めてありましたが、過疎債の方が有利な状況でございますので、そういった判断をしたということでございます。その後誘致企業が伊仙町に工場を設立したいとの話がありましたが、町としては、候補地を斡旋できる旨伝えておりました。最終的に平成27年度奄振計画に計上しましたが、改正奄振法を活用しての工場建設は難しいとの判断でしたので、過疎自立促進事業を活用して事業を実施する決断をしました。民間企業に対する公費投入は、伊仙町のような条件不利性の高い地域に企業立地をするということは、勇気のいる決断だと思います。

学力テストの結果の公表は

問 2014年度の小・中学校を対象とした学力テストの結果が公表されましたが、伊仙町はなぜ公表しなかったのか。また、大島郡の中学地区別結果が県下で最下位である。県平均も全国を下回っているとの新聞報道がありましたが、伊仙町は学力が低下しているため公表しなかったのか。今後公表する考えはあるのか問う。

小規模校に対する配慮が必要である
（写真は阿権小学校）

平成27年度は公表予定

答 「教育長」全国学力学習状況調査については、平成26年度から教育委員会の判断で調査結果の

公表を行うことが可能になりました。検討の結果、小規模校を多く抱える本町においては、公表の内容によっては、学校だけでなく、児童生徒の個別の状況も判断される可能性があることから、公表しないという結論を出しました。なお来年度は公表するようにしております。学力の低下について、もちろん子ども達は能力を持っていると思いますが、子供達の努力不足、家庭学習の環境の問題、先生方の指導など、今後考えなければいけないと思います。

ドクターヘリ導入による阿三ヘリポートの管理体制の充実

問 奄美市名瀬の県立大島病院に本年6月全国離島では、初の救命救急センターが開設され、地域医療の充実に向け、期待されています。県内2機目となるドクターヘリ導入方針も示されている中、我が町唯一のヘリポートの利用価値を高めるため、日常の管理体制や夜間照明等の整備も必要不可欠で、今後万全の体制で望むべきと思うが町長の見解を問う。

牧　徳久 議員

救急医療に対して徳之島町でも徳和瀬地域にヘリポートが完成

答 「町長」今後の離島医療は救急搬送が、大変重要になって参ります。理想であれば島内でいろいろ医療機関が充実していく事が理想ですが、現実には医師や看護師不足という状況の中で、県立大島病院の救命救急センターができて、鹿児島県は平成28年度中にドクターヘリを導入し、稼動させる事を決定しています。ドクターヘリが奄美市で稼動するようになれば、徳之島でのドクターヘリの搬送件数は、以前より増える可能性もありますが、そういう状況経過を見ながら、また徳和瀬のヘリポートが天候の都合上困難な状況もあると思いますのでヘリポートの整備は必要だと考えております。

財政状況の見通しは

問 今後徳之島ダムの一括償還などを含め、起債償還が町財政を圧迫し、今後約3年間は、大変な状況だと推察されますがその見通しと対策について問う。

自主財源の確保と徹底した事務事業の見通し

答 「総務課長」平成29年度には、徳之島用水負担金の元金、約6億円の一括償還が控えております。本町の基金の状況は、平成26年度末の見込みで、財政調整基金4億300万円、減債基金1億3千000万円、合計で5億3千300万円の基金残高になる見通しでございます。しかし6億円を償還しなければなりませんが、6700万円が不足となります。これを27、28年度に確保するには、自主財源の確保はもちろん、徹底した事務事業の見直しを進めつつ財源を確保し、基金を積み増すということを徹底して参りたいと思います。

イノシシ侵入防止柵の導入は

問 徳之島、天城町の両自治体では、イノシシ対策で農地の山間部に網を張り、イノシシの侵入を防止しています。しかし本町においては、山間部に柵を設置していない為、両町から集中してイノシシが侵入する恐れがあります。早急な対応が必要だと考えますが、柵の導入は検討できないか問う。

各関係機関が一体となって推進

答 現在、天城町が町境まで金網柵を設置してあり、本町でも平成27年度に天城町境から、国営犬田布団地の山手方向に約3000mを要望してあります。生産農家の皆さんが生産意欲を低下させないよう、関係機関一体となって、説明会を持ちながら推進していきたいと考えています。なお、この金網柵設置の事業名は「鳥獣被害対策実践事業」で国庫補助率94%ですが、設置に当たっては、関係農家が設置し、維持管理等も各自で行うことになります。

金網柵の設置状況

農業政策の円滑な推進に向けて

問 徳之島の基幹産業である、さとうきびも相次ぐ台風の襲来で、糖度が上がらず、南西糖業の操

業搬入も年明けになるとの発表がなされ、さとうきび生産農家は危機的状況に陥っています。特にさとうきびは、糖度により価格が変動するため、収入も減収傾向にあります。そこで農家に年末年始の越年資金を無利息で貸し出す方策等は考えられないのか問う。

越年資金を検討

答 「経済課長」単収向上のための土づくりを南西糖業、関係機関、農家が一体となって進めるとともに、会社の都合だけ優先するのではなくて、島全体の経済を考慮した形で、年内操業に関し、3町が一致した意見で要求していけば実現できると思います。越年資金に関しては、町が利子補給することではなく農協、南西糖業、その他の機関も含めて、それぞれが負担する方向で検討して農家が少しでも楽になる形に取り組んでまいります。

鹿浦港の船係留施設に関する土砂除去

問 鹿浦港の船係留施設は、大型台風の接近、襲来で港が浸食され、港内に土砂が多数流れ込み、水深が浅くなり、大潮の干潮時には船が出入港できず、船のプロペラを損傷するなど漁業振興の大きな阻害要因となっている。早急に対応を講じる必要があると思うが、可能であるか問う。

土砂流出など早急な対応が求められる鹿浦港

調査した上で検討

答 「建設課長」土砂の除去については、パワーショベルで届く範囲は除去し、その後調査を入れた上でどういうやり方があるか検討して対応したいと思います。

保育料無償化への取り組み

問 地方創生に関する法律が施行され、その中で「出産・育児に前向きになれる制度の整備」が盛り込まれており、その制度の一環として保育料の無償化を実現するチャンスであると考えられるが、町の見解を問う。

無償化に向け検討中

答 「副町長」現行の保育所を前提として考えると難しい部分がございます。今後、保育所、幼稚園、認定こども園などを含め、いろいろな施策が展開されることが予想されています。そのなかで例えば、新しい形で保育所の統廃合、新たな認可保育所の設置等が実現するとした場合、かなり無償化に近い保育所運営ができるのではないかと考えています。よって現時点で個別の保育料を無償化することより、保育費の軽減化、もしくは、無償化に近い政策がとれないか現在検討を始めるということでしています。

企業誘致について

問 ①町は日本マルコ㈱誘致の為、過疎計画書に4億8千950万の概算事業費を計上しているが、過疎対策事業費ではなく、地方創生に係る交付金で計画できないか問う。
②誘致協定について、約5億（町の実質負担1億5000万円）も使って誘致したにも関わらず、採算が合わない等の理由ですぐに撤退される懸念はないのか問う。
③家賃収入並びに税収関係の見通しは試算されていのか問う。

平成28年4月開設予定

答 ①「企画課長」平成28年4月開設を目指すということで、地方創生に関わる交付金を活用していては、時間的余裕がないため、過疎対策事業費活用で進めていくのが最適であると考えますが、住宅（社宅）など、他のソフト面は（地方創生交付金に関連して）計画をしている所です。

答 ②「町長」企業ですので、撤退する可能性はあるわけですが、会社も相当な額を設備投資するわけでありまして、数年で撤退する事は余程の天変地異でもあり得ないと思います。また、信頼できる会社だと確信しています。

答 ③「企画課長」税収として法人税、町民税、固定資産税として償却資産分の賦課、従業員110名分の住民税、地方交付税、地方消費税等で大まかな計算で毎年外貨として

岡林　剛也 議員

3億3千000万が入ってくる計算になります。家賃収入に関しては1㎡あたり300円で、月26万となり、年間432万という計算で試算しています。

町の財政状況について

問 町は自主財源確保の観点から「ふるさと納税」をお願いするよう町民に訴えているが、町民からは「町は身を切る努力もしておらず、逆に特別職報酬を増額したり、職員採用を続けたり、この様な状況下では恥ずかしくてお願いできない」「郷友会の方々もその事を知っており、お願いをしたら逆にお叱りを受けた。」という声も聞かれる。町財政が逼迫している今こそ特別職、議員報酬減額、職員定数削減を断行すべきと思うが、見解を問う。

人件費の圧縮

答 「町長」特別職報酬の削減、管理職定数の削減等、身を切る努力は最終的には必要であると思っています。議員報酬に関しては、議会のほうで結論を出していく事になると思います。

答 「総務課長」平成27年度には、職員の削減等も行い、人件費の圧縮に繋げていく事と、特別職の報酬についても検討を重ねながら、財政健全化を図る為に町職員は全力で取り組んでいきたいと思っています。

日本マルコ株式会社完成予想図（糸木名集落）

公立小中学校の土曜授業実施

問 全国的に小中学校の学力低下、休日の過ごし方等、いわゆる「ゆとり教育」の弊害がいわれて久しいが、先日教育委員会より「2015年度から県内全ての公立小中学校で月に1回、第2土曜日の午前中3時間程度、土曜授業を実施する事をめざす。」と通知があったようだが、実施については市町村教育委員会が判断するとなっており、ぜひ、伊仙町においても実施するべきであると考えるが、教育委員長の見解を問う。

土曜授業に取り組むべき

答 「教育長」本町においても児童生徒の土曜日の過ごし方に課題がみられて、改善が望まれる状況にあります。12月12日に行われた定例教育委員会において、通知をもとに十分検討した結果「本町においても土曜授業に取り組むべき。」との意見が出されました。今後は、関係団体と連携を強め、他の市町村の動向を踏まえながら実施時期は検討していきたいと思います。また、各学校には方針決定後、校長研修会を開き説明していきたいと思います。

土曜授業実施に向けて前向きな検討が望まれる（写真は犬田布中学校）

町長の選挙運動について

問 先般行われた天城町長選挙で、告示日に一方の候補者の出陣式で、我が伊仙町長が応援演説を行ったと新聞報道があったが、今は町民が一丸となって世界自然遺産登録をめざし協力すべき時であり、島民同士、行政間に軋轢が生じないよう配慮して行動するのが、町のトップに立つ者の品格であると考える。どういう判断で伊仙町の顔である町長が他町の首長選挙に介入するような行動をされたのか、町長の見解を問う。

徳之島の発展に一致団結を

答 「町長」過去、徳之島全体が政治的に対立が激しい時代がありましたが、ここ8年間ほど、3町の町長は、オール徳之島で同じ方向に向かって協力していく事を決断してきたので、いろいろ議論もあるとは思いますが、徳之島全体の利益のための協力だったと理解して戴きたいと思います。

平成26年第4回伊仙町議会定例会における諸般の報告（議長の動静）

動静期間：平成26年第3回定例会（閉会9月19日）以降の分

9月

23日　喜念集落彼岸祭・敬老会（喜念集落）
26日　まぁざく（長命草）視察・(株)エディオン・(株)セゾンファクトリー歓迎会（ほーらい館）
27日　鹿浦小学校・馬根小学校運動会（各小学校）
　　お魚祭り（前泊漁港）
　　まちづくり座談会（東部コミュニティセンター）
28日　町内小学校運動会（各小学校）
29日　伊仙町議会所管事務調査（成田市）
30日　伊仙町議会所管事務調査（成田市・富里市）

10月

1日　石破茂地方創生担当大臣他中央要望活動（内閣府・衆、参議員会館）
10日　全国地域安全運動出発式（徳之島警察署）
11日　台風19号接近に伴う情報収集（議会事務局）
13日　台風19号による被害状況について情報収集（議会事務局）
16日　平成26年度伊仙町ふれあい福祉スポーツ大会（総合体育館）
　　学校法人時任学園「樟南高等学校」理事長との意見交換会（町長室）
　　第5回全員協議会（議会委員会室）
17日　伊仙町第5次総合計画第2回審議会（議会委員会室）
18日　徳之島地区消防組合記念祝賀会（ＪＡあまみホール）
19日　フジドリームエアラインズチャーター便歓迎セレモニー（徳之島空港）
　　お魚祭り（直売所　百菜）
　　全島一・軽量級優勝旗争奪戦闘牛大会（徳之島町）
　　ギニア共和国大使館との友好協定調印式・中部奄美会歓迎会（ほーらい館）
21日　県産材の利用推進に関する要望団との協議（町長室）
22日　第16回大島地区肉用牛振興大会（徳之島中央家畜市場）
23日　日本マルコ株式会社企業説明会（ほーらい館）
24日　馬根団地地鎮祭（馬根集落）
26日　徳之島三町合同防災訓練（町内）
29日　離島議長行政調査（長崎県壱岐市）
30日　離島議長行政調査（長崎県壱岐市・福岡県福岡市）

11月

2日　関西徳州会定期総会並びに大運動会（兵庫県尼崎市）
4日　自民党地方創生実行統合本部との意見交換（町内）
7日　伊仙町水道運営審議会（選挙管理委員会会議室）
7日　大島地区障害者ゲートボール大会・芸能大会（ほーらい館）
9日　伊仙町駅伝競走大会（町内）
11日　離島議長全国大会（東京都・ホテルフロラシオン青山）
12日　町村議会議長全国大会（東京都・NHKホール）
　　鹿児島県町村議会議長会臨時総会（東京都・全国町村議会議員会館）
14日　徳之島三カ町合同防災訓練事後検討会（徳之島町役場）
15日　泉重千代翁杯グラウンドゴルフ大会（伊仙町総合グラウンド）
19日　犬田布岬公園整備事業地鎮祭（犬田布岬）
20日　大阪府枚方市議会議員行政視察（伊仙町役場）
　　平成26年度伊仙町戦没者合同追悼式（義名山神社）
21日　第4回臨時会告示
23日　伊仙町産業祭・食の文化祭（ほーらい館）
　　ほーらい祭り（面縄港）
25日　第4回臨時会開会（議事堂）
28日　奄美群島広域事務組合議会定例会（奄美観光ホテル）
　　奄美群島広域事務組合・鹿児島大学包括連携協定締結式（奄美観光ホテル）
30日　第15回地区生涯学習推進大会（伊仙町総合体育館）
　　第18回地区広域文化祭（伊仙町総合体育館）

12月

7日　樺山資敏元町長町民葬（伊仙町総合体育館）
9日　第4回伊仙町議会定例会告示
11日　議会運営委員会（議会委員会室）
14日　人権フェスタ（ほーらい館）
16日　第4回伊仙町議会定例会開会

以上

※　掲載されている行事以外にも、各種協議会及び集落行事等にも出席しておりますが、予めご了承下さい。

編集後記

町民の皆様、毎日のお仕事お疲れ様です。

今年も早二ケ月が過ぎようとしています。昨年の二度に渡る台風でサトウキビの不作、また少雨によるバレイショ不作と農家にとりましては厳しい収穫時期となりました。

畜産においては高値で取引されており、喜ばしい面もあります。現在町では、伊仙町農業振興計画（平成27年～31年度）の策定中であります。伊仙町の農業が将来どうあるべきか「強く高付加価値のある農業」を目指して委員一同協議しております。議会も一丸となって町民の皆様のご意見や要望に応えるべく、努力していく所存であります。

最後に、「厳しい冬の後には必ず暖かい春」が来ます。

町民の皆様におかれましては、家計も大変厳しい折であると、重々承知しておりますが、町財政の根幹（自主財源）を成す、所得申告並びに納税に対して特段のご理解とご協力を賜りつつ、今年も皆様にとって輝かしい年になりますように祈念いたしまして、編集後記とさせて頂きます。

（文責　永岡　良一）

議会広報編集委員会
委員長　牧　徳久
副委員長　福留　達也
委員　美山　保
委員　平　博人
委員　永岡　良一